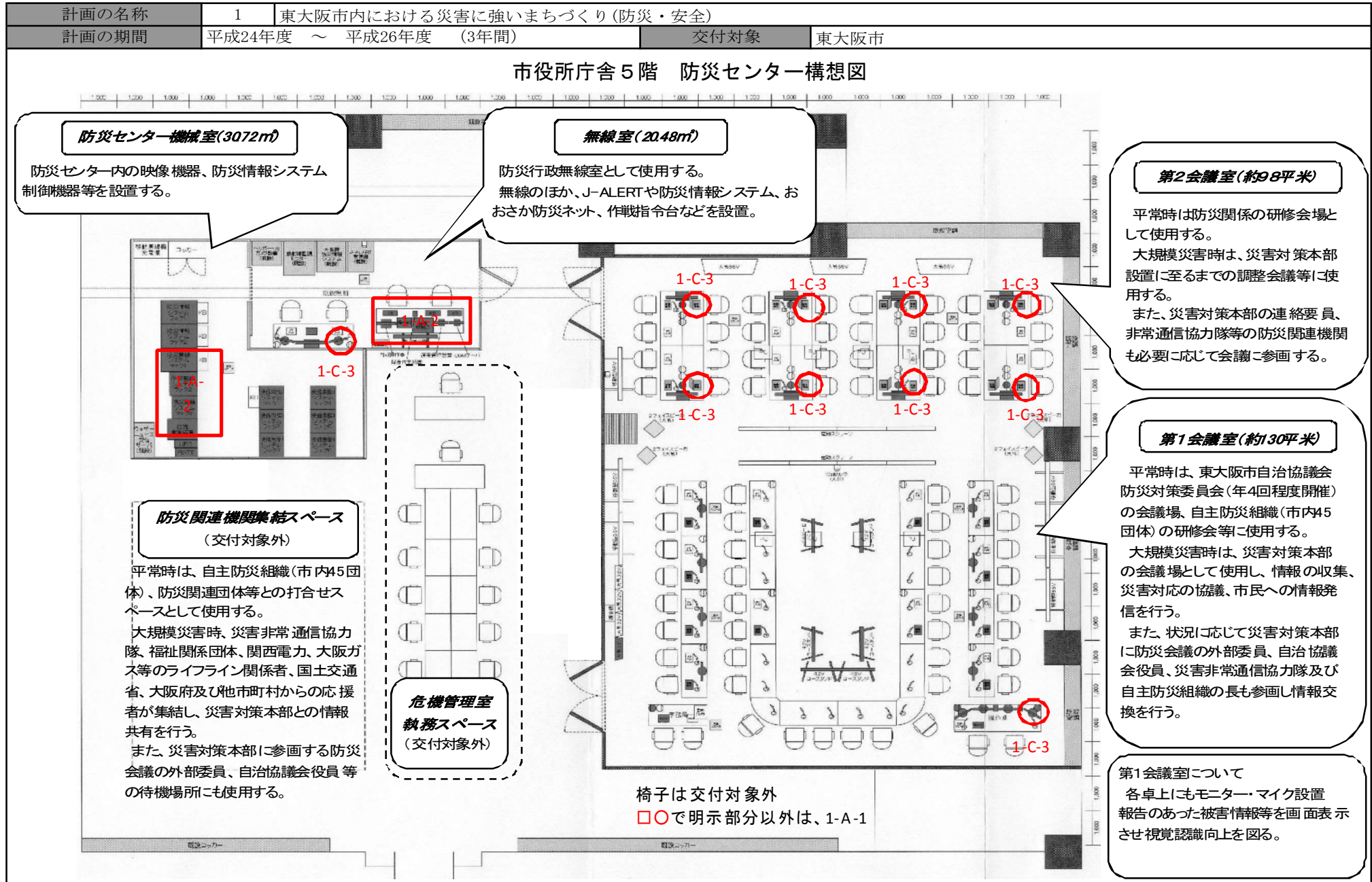


社会資本総合整備計画

平成26年10月1日

計画の名称	1 東大阪市内における災害に強いまちづくり(防災・安全)																								
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)					交付対象	東大阪市																		
計画の目標	<p>東部には山間地、中部・西部には思智川・第二寝屋川が流れる本市においては、地震及び大雨などの災害発生時には、浸水被害と同時に土砂災害による被害が予想され、その両面からの対策が必要となっている。また、東南海・南海地震の発生確率が非常に高まっている昨今において、防災性の向上を目指した防災拠点整備として、防災センターの整備や防災行政無線のデジタル化整備をする必要がある。</p> <p>本市においては、「東大阪地域防災計画」を作成し、デジタル防災行政無線の整備やその他の施設整備を、地震防災整備事業の計画対象事業の1つとして取り上げている。そのため、これらの課題に対し総合的に対応していくため、平常時からの住民に対する啓発活動に加え、災害発生時には住民に対しより迅速かつ的確な情報伝達機能の確保を図るなど、災害に強いまちづくりを目指すものである。</p>																								
計画の成果目標 (定量的指標)	<p>①本市の防災拠点については、機能を集約化し防災性の向上を目指した防災拠点整備として、防災センターの整備を図る。 防災行政無線室の整備、機器の設置、大阪府とのテレビ会議室、作戦指令室等の整備を図る。</p> <p>②本市域における防災行政無線の音声が届く範囲の向上を図る。</p>																								
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H24当初)</th> <th>(H26末)</th> <th>(H28末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H24当初)	(H26末)	(H28末)	0%	100%	100%	
定量的指標の現況値及び目標値			備考																						
当初現況値	中間目標値	最終目標値																							
(H24当初)	(H26末)	(H28末)																							
0%	100%	100%																							
<p>本市域における防災行政無線等の音声が届く自主防災組織の範囲 (防災行政無線の音声が届く自主防災組織数) / 市内全自主防災組織数 (45組織)</p>																									
全体事業費	合計 (A+B+C)	1257.5百万円	A	1025.3百万円	B	0百万円	C	232.2百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		18.5%														
交付対象事業																									
A1 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
									H24	H25	H26	H27	H28												
1-A-1	防災	一般	東大阪市	直接	東大阪市	東大阪市都市防災整備事業	防災センター整備	東大阪市						309.8											
1-A-2	防災	一般	東大阪市	直接	東大阪市	東大阪市都市防災整備事業	防災行政無線整備 (親局等・遠隔制御局・屋外拡声子局・戸別受信機/同報系、統制局・遠隔制御装置・半固定型)	東大阪市						715.5											
											合計	1,025.3													
B 関連社会資本整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
									H22	H23	H24	H25	H26												
											合計														
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考										
									H24	H25	H26	H27	H28												
1-C-1	防災	一般	東大阪市	直接	東大阪市	東大阪市都市防災整備事業	雨量計、災害監視カメラ、風向風速計	東大阪市						107.2	1-A-1										
1-C-2	防災	一般	東大阪市	直接	東大阪市	東大阪市都市防災整備事業	移動系無線 (移動系/車載型・携帯型、同報系/戸別受信機)	東大阪市						52.3	1-A-2										
1-C-3	防災	一般	東大阪市	直接	東大阪市	東大阪市都市防災整備事業	防災情報端末	東大阪市						72.7	1-A-1										
											合計	232.2													
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考													
1-C-1	1-A-1の事業と一体的に実施し、市内の降水量等気象データの監視、災害監視カメラからの映像で状況を詳細に把握することで、迅速な避難情報の発信等、市民への情報提供につなげることができる。																								
1-C-2	1-A-2の事業と一体的にデジタル防災行政無線 (移動系) を整備することで、災害時に一般の電話回線網が寸断された場合においても、災害対策本部と災害現場、避難所等との相互通信を確保することができる。また、幼稚園、保育園、その他の公共施設に戸別受信機を設置することで、災害弱者の保護や情報の共有、広く市民への情報提供が可能となる。																								
1-C-3	1-A-1の事業と一体的に実施し、防災情報端末を配置することで、避難所や災害現場の状況を詳細に防災センターへ伝え、被災者支援と災害対応の迅速化を図ることができる。																								

(参考) 市街地整備

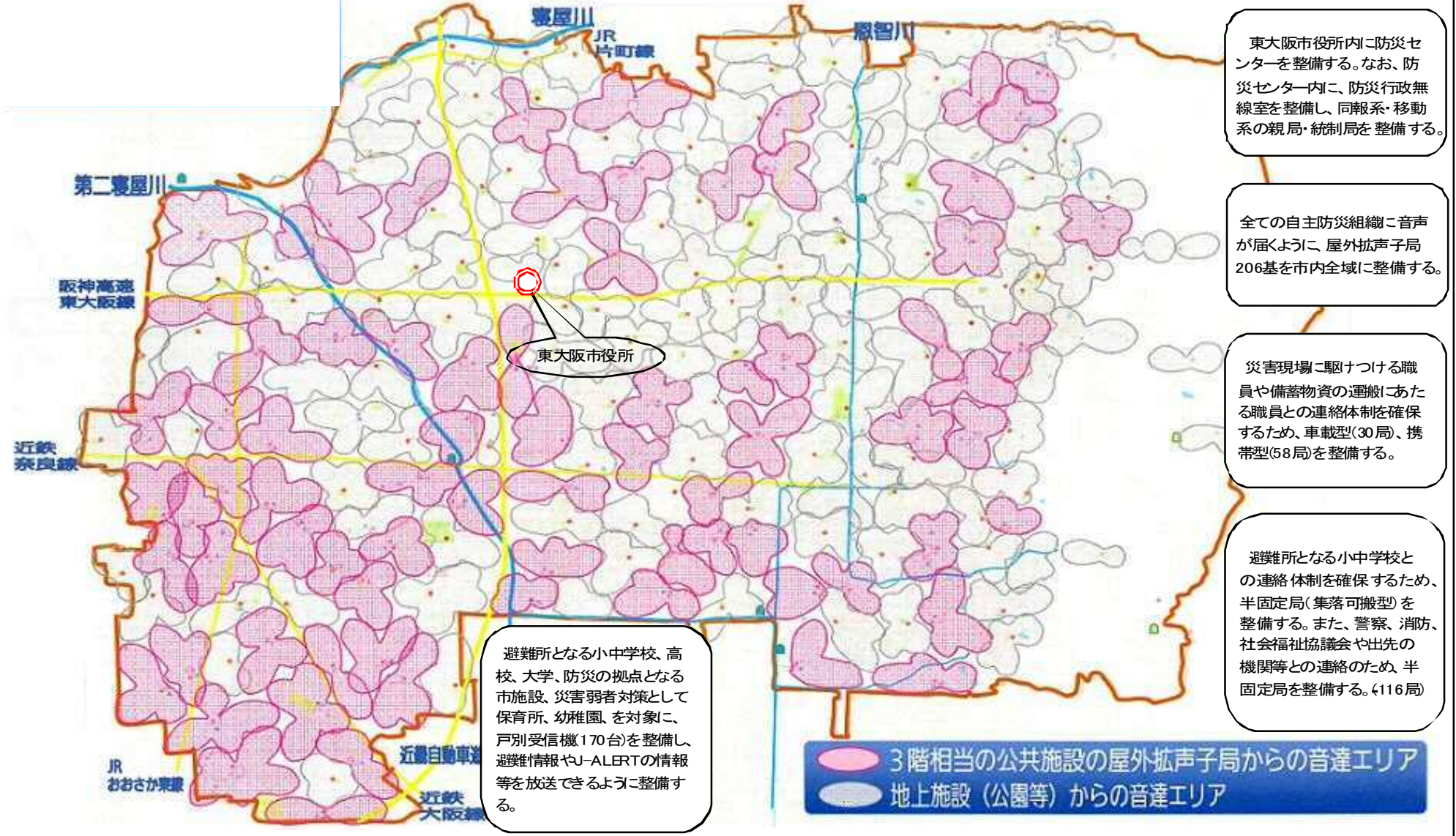


(参考) 市街地整備

計画の名称	1	東大阪市内における災害に強いまちづくり(防災・安全)	交付対象	東大阪市
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)			

屋外拡声子局エリア図

1-A-2、1-C-2 防災行政無線整備



東大阪市の役所内に防災センターを整備する。なお、防災センター内に、防災行政無線室を整備し、同報系・移動系の親局・統制局を整備する。

全ての自主防災組織へ音声が届くように、屋外拡声子局206基を市内全域に整備する。

災害現場に駆けつける職員や備蓄物資の運搬にあたる職員との連絡体制を確保するため、車載型(30局)、携帯型(58局)を整備する。

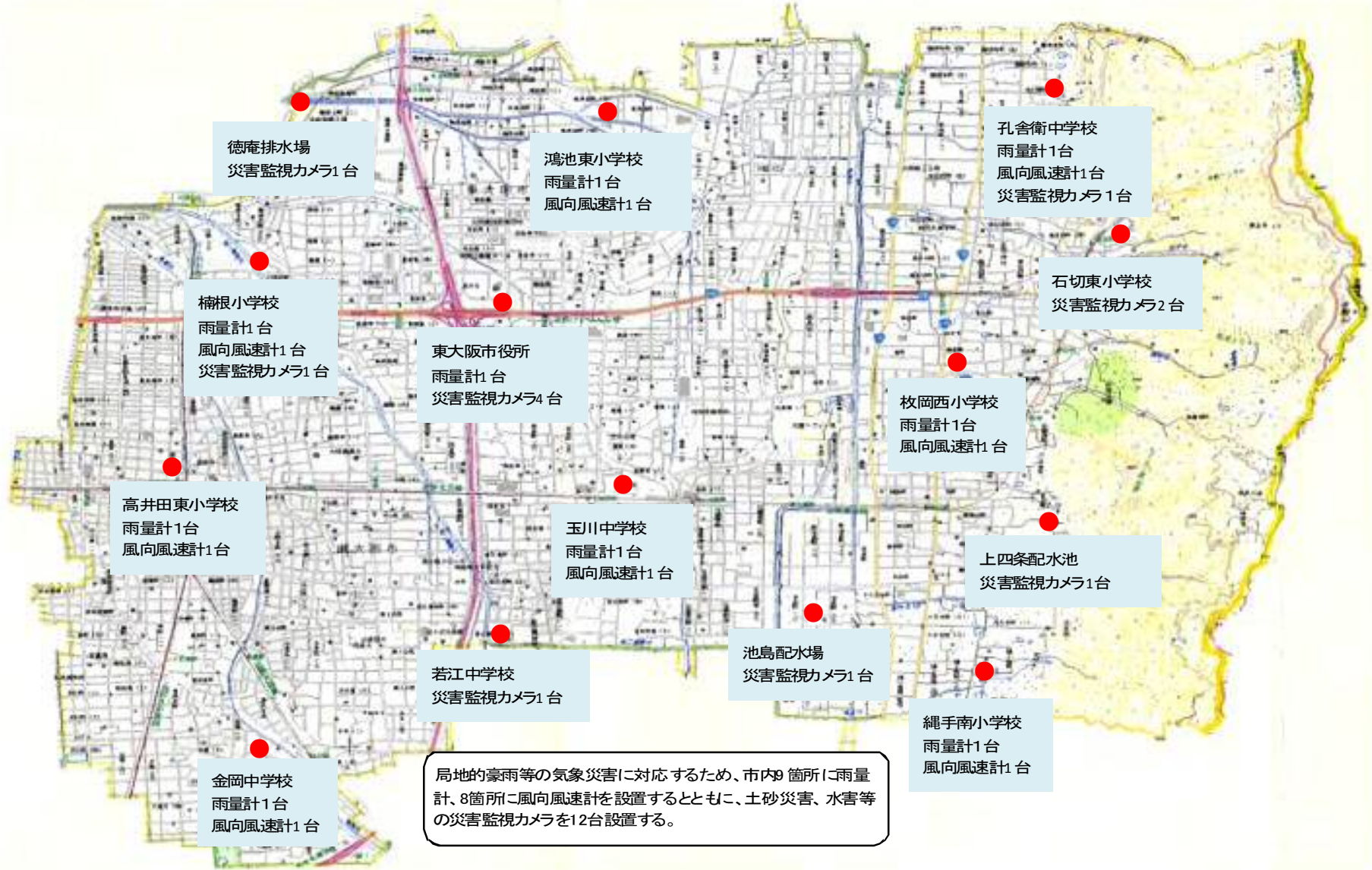
避難所となる小中学校との連絡体制を確保するため、半固定局(集落可搬型)を整備する。また、警察、消防、社会福祉協議会や出先の機関等との連絡のため、半固定局を整備する。(116局)

避難所となる小中学校、高校、大学、防災の拠点となる市施設、災害弱者対策として保育所、幼稚園、を対象に、戸別受信機(170台)を整備し、避難情報やJ-ALERTの情報等を放送できるように整備する。

(参考) 市街地整備

計画の名称	1	東大阪市内における災害に強いまちづくり(防災・安全)
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象 東大阪市

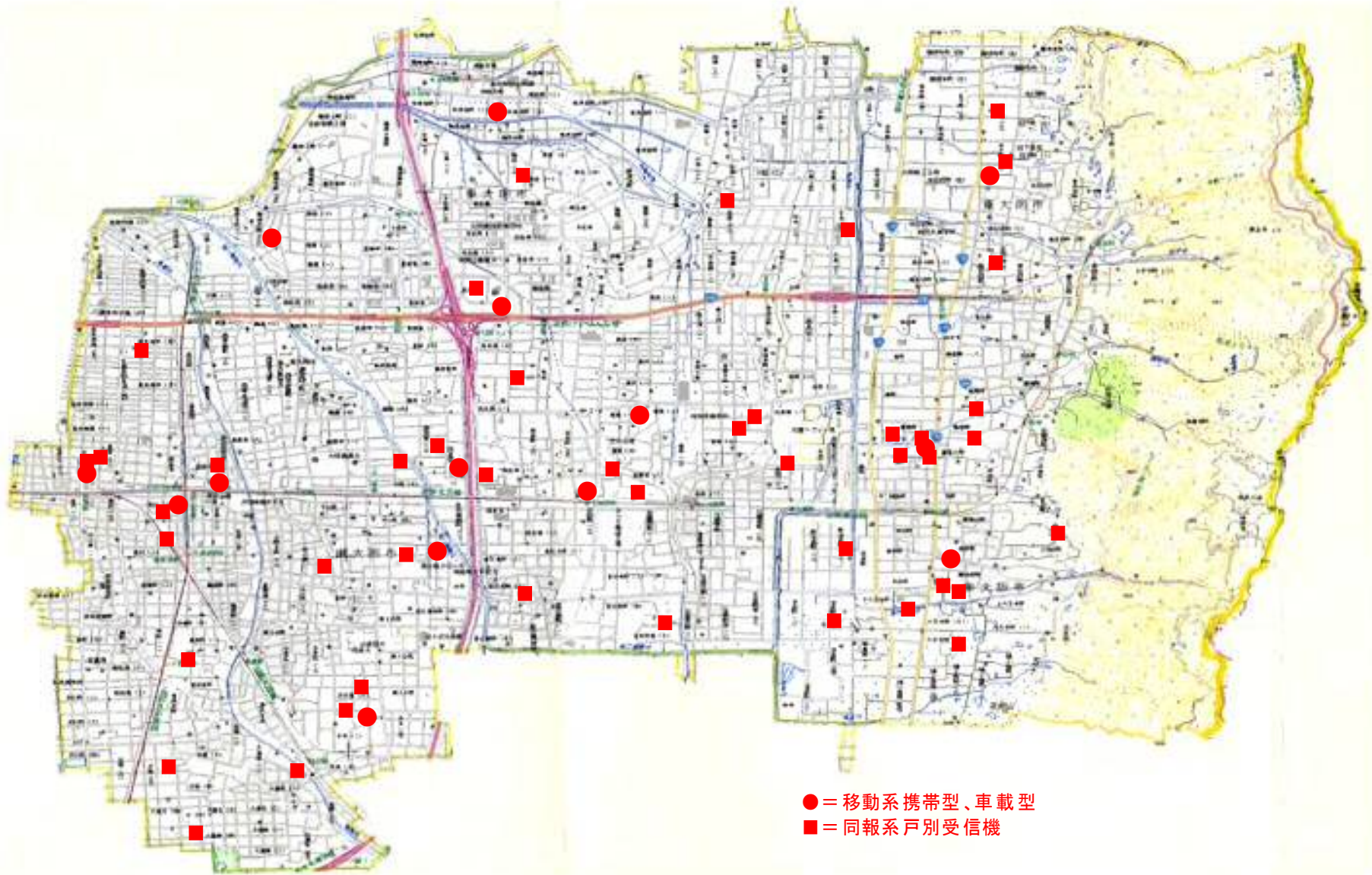
1-C-1 災害監視カメラ・気象観測装置配置図



(参考) 市街地整備

計画の名称	1	東大阪市内における災害に強いまちづくり(防災・安全)
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象 東大阪市

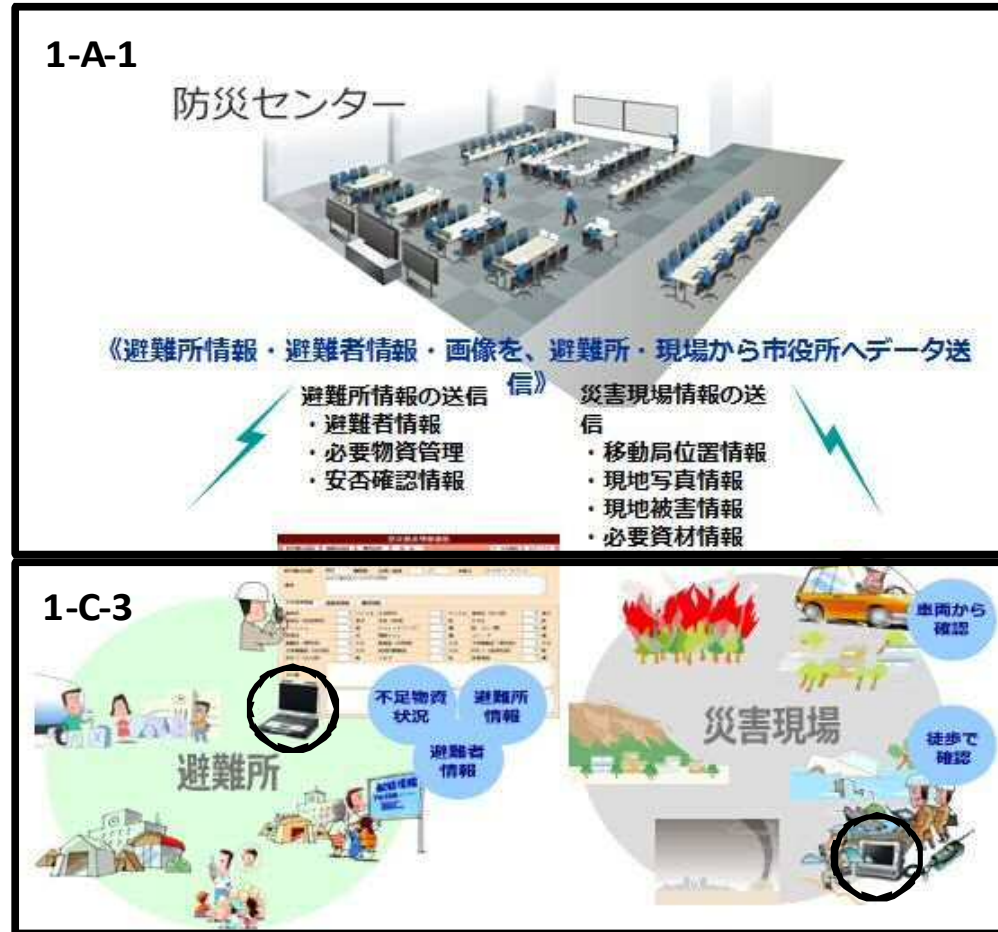
1-C-2 防災行政無線配置先



(参考) 市街地整備

計画の名称	1	東大阪市内における災害に強いまちづくり(防災・安全)
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象 東大阪市

防 災 情 報 端 末



市内の第1次避難所である全小中学校に防災情報収集用の端末を配置し、災害時の情報収集能力強化を図る。

また、市役所本庁舎、行政サービスセンターに災害現場から画像を伝送することができる防災情報端末を配置する。

(参考) 市街地整備

計画の名称	1	東大阪市内における災害に強いまちづくり(防災・安全)	
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	東大阪市

1-C-3 防災情報端末配置図

